

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第39期) 至 平成16年3月31日

株式会社 エージーピー

(671055)

第39期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エージーピー

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月17日

【事業年度】 第39期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 合 田 正 彦

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 3747 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 鷓 飼 孝 治

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03 3747 1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 鷓 飼 孝 治

【縦覧に供する場所】 株式会社エージーピー成田支社
(千葉県成田市三里塚御料牧場1番地1)
日本証券業協会
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	9,124,389	9,531,177	9,668,991	9,633,029	9,816,712
経常利益 (千円)	553,100	585,932	631,095	402,576	345,047
当期純利益 (千円)	245,553	332,673	352,766	166,672	174,777
純資産額 (千円)	2,871,322	3,114,589	3,497,192	3,512,889	3,577,998
総資産額 (千円)	11,152,125	10,671,459	10,387,794	10,296,512	9,939,111
1株当たり純資産額 (円)	218.35	235.95	250.69	251.82	256.49
1株当たり当期純利益 (円)	18.67	25.23	26.31	11.95	12.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.7	29.2	33.7	34.1	36.0
自己資本利益率 (%)	8.6	11.1	10.7	4.8	4.9
株価収益率 (倍)			12.9	25.4	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	929,730	1,268,705	810,063	946,888	1,049,085
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,473	178,421	290,582	303,220	245,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	39,422	1,108,130	616,220	733,220	720,133
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,075,793	1,057,946	961,207	871,654	955,298
従業員数 (名)	552	571	597	603	609

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第36期以前は当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4 平成12年3月期の連結経営指標等の自己資本利益率は、連結財務諸表作成の初年度であるため期末の自己資本金額で算定しております。

5 第38期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況1連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (千円)	8,815,455	9,215,466	9,360,578	9,333,273	9,496,539
経常利益 (千円)	535,840	567,799	595,889	361,387	308,002
当期純利益 (千円)	239,068	313,925	330,128	163,407	150,711
資本金 (千円)	1,968,000	1,975,000	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,150,000	13,200,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	2,824,561	3,049,081	3,409,045	3,421,477	3,462,519
総資産額 (千円)	11,021,174	10,460,750	10,124,409	10,200,054	9,754,292
1株当たり純資産額 (円)	214.79	230.99	244.38	245.27	248.21
1株当たり配当額 (円)	9	9	10	9	7
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	18.18	23.81	24.62	11.71	10.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.6	29.1	33.7	33.5	35.5
自己資本利益率 (%)	8.9	10.7	10.2	4.8	4.4
株価収益率 (倍)			13.8	25.9	26.8
配当性向 (%)	49.5	37.8	40.6	76.8	64.8
従業員数 (名)	198	202	201	200	205

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第36期以前は当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

4 従業員は、就業人員数を表示しております。

5 第38期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。

2 【沿革】

- 昭和40年12月 日本空港動力株式会社を設立。資本金 5 千万円
- 昭和42年 8 月 大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
- 昭和43年 9 月 福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
- 昭和47年 1 月 千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
- 7 月 成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
- 昭和50年 2 月 沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株)」(現連結子会社)を設立
- 昭和53年 5 月 成田空港において動力部門営業開始
- 昭和58年 3 月 羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
- 昭和59年11月 那覇空港内において沖縄駐在開始
- 昭和61年12月 本社を大田区羽田空港へ移転
- 12月 原木事業所開設(成田事業所より独立)
- 平成元年 9 月 成田支社開設
- 平成 3 年 4 月 関東地区において動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エーピー開発」(現連結子会社)を設立
- 平成 4 年 7 月 新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
- 12月 成田空港 期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
- 平成 5 年 4 月 関西地区における動力事業及び整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エーピー関西」(現連結子会社)を設立
- 9 月 羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
- 10月 羽田支社と関西空港支店を開設
- 平成 6 年 9 月 関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
- 平成11年 2 月 北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エーピー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エーピー九州」(現連結子会社)を設立
- 4 月 那覇空港内に沖縄空港所開設
- 6 月 那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
- 平成12年 9 月 「株式会社エーピー」に商号変更
- 10月 ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
- 平成13年12月 当社株式を日本証券業協会に店頭登録
- 平成14年 9 月 ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
- 平成15年 1 月 福岡空港支店・広島空港出張所を開設
- 平成15年 3 月 広島空港において動力事業を開始
- 10月 原木支店閉鎖

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社(注1)、その他の関係会社ならびに連結子会社5社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業及び建物・諸設備の保守管理業務、空港内外の主として空港関連特殊設備の整備を行う整備事業を主な事業内容とし、さらに自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等(航空機用冷暖房車、航空機用除雪作業車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等)の製作販売や技術者の派遣等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業では特に機内食システムを転用し、病院、福祉施設、学校等へのフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

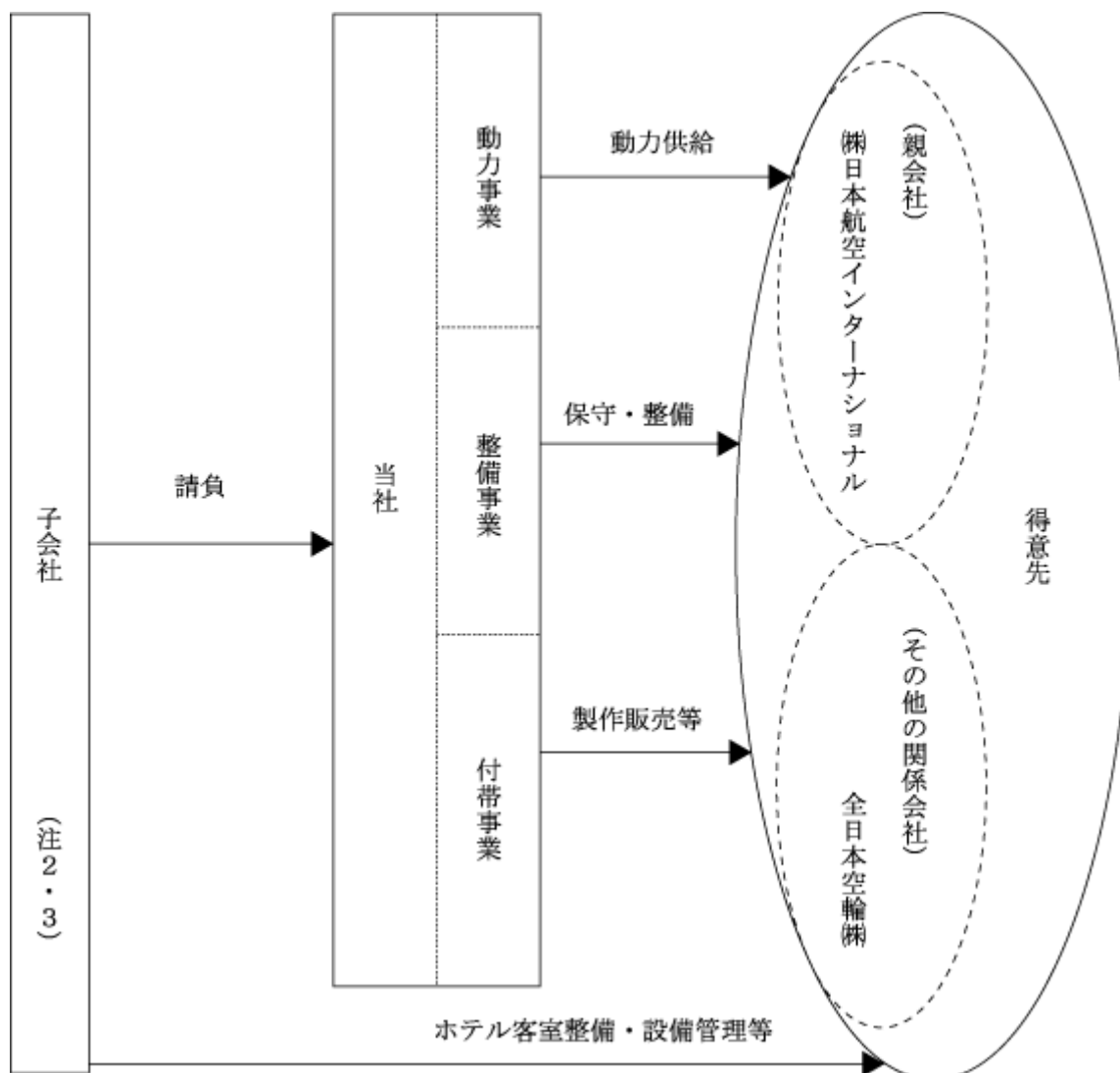
事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内主要空港(新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・福岡・那覇)および広島空港において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備により供給を行っております。		
整備事業	建物・諸設備(電気設備、空調設備等)の保守管理と、主として空港関連の特殊設備の整備業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、ホテル、冷熱源供給設備、特高変電所他
	空港関連の特殊設備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空貨物等自動倉庫システム他
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 フードカート事業 フードカート事業では、現在 機内食システムを病院、福祉施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 G S E (Ground Support Equipment) 事業 G S E 事業では、航空業界のニーズに応じて航空機用冷暖房車、航空機用除雪作業車、高所作業車等の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 その他 ハイジャック防止設備の整備、航空機部品管理(関西・那覇)、空港内電気自動車の充電設備の賃貸(関西)、航空機除雪支援作業(新千歳)、設備の保守管理や国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株)エージーピー 那覇総合ビルサービス(株) (株)エージーピー開発 (株)エージーピー関西 (株)エージーピー北海道 (株)エージーピー九州	

上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

(注1) ここでは株式会社日本航空インターナショナルを示す。

なお、日本航空株式会社は、平成16年4月1日に株式会社日本航空インターナショナルに商号変更しております。(以下同じ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注2) 子会社は、那覇総合ビルサービス(株)、(株)エージーピー開発、(株)エージーピー関西、(株)エージーピー北海道、(株)エージーピー九州であります。

(注3) 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守・整備業務は、当社および当社と請負契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社)						
株式会社日本航空システム (注) 2、5	東京都品川区	100,000,000	航空輸送事業及び これに関連する事 業等を営む会社の 持ち株会社		(63.1)	当社の親会社、株式会社日 本航空インターナショナル の持ち株会社であります。
株式会社日本航空インターナシ ョナル (注) 2	東京都品川区	188,550,335	航空運輸		51.4	当社の創設者であり、動力 事業・整備事業及び付帯事 業等に対する最大の顧客で あります。 借入債務の被保証予約
(連結子会社)						
那覇総合ビルサービス 株式会社	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備事 業・付帯事業	100.0		当社の動力事業に人材を派 遣しております。 役員の兼任 3名
株式会社 エージービー開発 (注) 3	千葉県成田市	20,000	同上	100.0		当社動力事業の一部と整備 事業(施設)を請負っており ます。また整備事業(整備) に人材派遣。 役員の兼任 2名 資金援助有
株式会社 エージービー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0		当社の動力事業及び整備事 業(施設)を請負っておりま す。また整備事業(整備)に 人材派遣。 役員の兼任 2名
株式会社 エージービー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0		当社の動力事業を請負って おります。 役員の兼任 2名
株式会社 エージービー九州	福岡市博多区	20,000	同上	100.0		当社の動力事業を請負って おります。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社)						
全日本空輸株式会社 (注) 2	東京都港区	86,767,292	航空運輸	0.01	20.0	当社の創設者であり、動力 事業・整備事業及び付帯事 業等に対する売上規模第2 位の顧客であります。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 売上高の連結売上高(連結相互間の内部売上高を除く)に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有割合であります。

6 日本航空株式会社は平成16年4月1日付にて、株式会社日本航空インターナショナルに商号変更いたしております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	157
整備事業	363
付帯事業	46
全社(共通)	43
合計	609

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているのもであります。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205	40.2	16.8	6,353,048

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 他社からの出向者6名を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、景況感の向上とともに幾分の明るさが見え始めていますが、航空業界においては、利益体質への転換を進めてはいるものの、イラク戦争や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響により依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社は、売上高は98億16百万円で、前期に比べ1億83百万円(1.9%)の増収、売上原価、販売費および一般管理費の費用合計は93億56百万円で、前期に比べ2億61百万円(2.9%)の増加、営業利益は4億60百万円で、前期に比べ77百万円の減益、経常利益は3億45百万円で、前期に比べ57百万円の減益となりましたが、当期純利益では1億74百万円と、前期に比べ8百万円の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比(%)	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比(%)
動力事業	4,249	4,159	102.2	800	775	103.2
整備事業	4,331	4,386	98.8	442	535	82.6
付帯事業	1,236	1,087	113.7	50	35	141.9
小計	9,816	9,633	101.9	1,293	1,346	96.0
全社費用				832	808	103.0
連結合計	9,816	9,633	101.9	460	538	85.6

・動力事業

イラク戦争やSARSの影響による成田空港・関西空港等での国際線の減便や、羽田空港における航空機の小型化等による減収がありましたが、国際線減便・運休に伴う航空機整備に対する供給増や外国航空会社に対する販売促進により売上増となりました。

この結果、売上高は前期に比べ89百万円(2.2%)の増収となり、営業利益は前期に比べ24百万円(3.2%)の増益となりました。

・整備事業

関西空港にて大型設備改修工事の受託増があったものの、設備保守管理業務を受託していた物流会社が解散し減収を余儀なくされました。ただし、全社でリカバリーに努めた結果、売上高は前期に比べ54百万円(1.2%)の減収に留まりました。営業利益は改修工事に係わる原材料費や退職給付費用等の営業費用の増加により、前期に比べ93百万円(17.4%)の減益となりました。

・付帯事業

中部空港の開港に向けた動力設備用機材の販売やコンサルタント業務の受託と、フードカート販売において販売提携による販路拡大やサービス体制の整備、新商品（IH方式）の発売開始により売上が増加しました。

この結果、売上高は前期に比べ1億48百万円(13.7%)の増加となり、営業利益は前期に比べ15百万円(41.9%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、9億55百万円となり前期末8億71百万円に対し83百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、10億49百万円となりました。

これは主に、仕入債務54百万円の減少および法人税等3億24百万円の支払により資金の減少があった一方で、退職給付引当金3億10百万円の増加および減価償却費6億96百万円の計上等により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、2億45百万円となりました。

これは主に、成田空港および羽田空港における動力設備増設工事等の有形固定資産の取得による支出3億3百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、7億20百万円となりました。

これは、長期借入金の返済5億94百万円、配当金の支払1億25百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
動力事業	4,249,214	102.2
整備事業	4,304,075	97.5
付帯事業	1,317,207	111.5
合計	9,870,497	101.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	5,118,102	114.5	871,972	1,022.4
付帯事業	1,210,445	97.7	206,801	89.0
合計	6,328,547	110.8	1,078,773	339.5

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
動力事業	4,249,214	102.2
整備事業	4,331,416	98.8
付帯事業	1,236,081	113.7
合計	9,816,712	101.9

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	3,732,714	38.8	4,022,687	41.0
全日本空輸株式会社	1,427,815	14.8	1,440,875	14.7
新東京国際空港公団	1,086,477	11.3	1,049,271	10.7

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空3社(株式会社日本航空インターナショナル、全日本空輸株式会社及び株式会社日本航空ジャパン)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。当連結会計年度の国内航空3社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、58.2%であります。
4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
新千歳空港	335,096	110.0
新東京国際空港	4,017,307	102.3
千葉県市川市	132,072	36.6
東京国際空港		
羽田支社	1,596,993	98.3
本社	778,489	118.8
大阪国際空港	482,152	106.3
関西国際空港	1,576,843	108.2
福岡空港	365,899	103.5
沖縄県那覇市	531,856	107.7

3 【対処すべき課題】

わが国の航空業界はSARSの影響が薄れ、国内線や中国・アジア地域への国際線旅客需要の復調が見られるものの、テロやイラク情勢の緊迫化による影響が懸念されるなど予断を許さない状況が続いています。

このような状況の中、当社はグループ資源を結集し、技術力や収益力、コスト競争力の強化を図り、業績の向上に一層努めてまいります。

動力事業につきましては、平成16年12月に供用開始が予定される羽田空港東側ターミナルへ動力供給設備を設置し将来の需要増に備えるべく生産設備の増強を図ります。また、平成17年2月開港予定の中部空港に対しては新たな事業展開方式として、空港管理者が設置した動力供給設備の運用管理業務の受託を目指します。今後につきましては関西空港 期工事の進展に備えるとともに準幹線空港への事業展開に取り組み、国土交通省の提唱するエコエアポート構想にも歩調を合わせ当社事業の拡大を図ります。

整備事業につきましては、今後の空港整備拡充計画に併せて新たに発生する需要に積極的に取り組むとともに、空港内特殊設備の改修・更新工事の受託拡大を目指します。さらに、我が社が得意とする物流設備の保守管理業務分野で、メーカーと連携し空港内で培った技術をフルに活用して空港外施設の管理業務の受託拡大を目指します。

付帯事業につきましては、フードカートの販売において、協力会社との販売提携や、商品の改良および新商品の開発に加えてサポート体制の充実を図り、事業基盤をより一層強化してまいります。

また、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握して、航空機用地上支援機材の開発・販売の促進や、手荷物搬送設備等の空港内特殊設備にかかわるコンサルタント業務の受託に向けた営業を推進します。

営業費用については経費節減の継続はもとより、費用構造の改革として業務の委託領域の見直しや、退職金制度の改定を推進いたします。

さらに、「品質」ISO9001の運用改善に努めるとともに「環境」ISO14001についても、当社グループビジョンの実現に向けて羽田サイトに留まらず、全社への展開を推進いたします。

当社はこれからも品質と技術の向上に力を注ぐとともに、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図り、空港環境の向上と地球環境浄化保全ならびに介護・福祉分野に貢献しながら社業の発展に邁進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。

(業績の変動要因について)

(1) 動力事業

航空会社の運行計画等による影響

動力事業の売上は、各空港の設備計画、発着便数および地上動力に対する利用度により影響を受けております。

初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の大部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

地上動力供給の普及

駐機中の航空機が必要な電力・冷暖房気および圧搾空気を得る方法としては、当社の提供するGPU（地上動力供給設備）から供給する方法のほか、航空機に搭載されたAPU（補助動力装置）と呼ばれる装置により自身で賄う方法があります。当社グループでは、地上動力の価格競争力を訴えるとともに、CO₂排出抑制や騒音等の低減に寄与することに対する認知度を高め、各航空会社の利用率を高める方針であります。

特に、潜在需要が多く残されている外国航空会社に重点を置き、より一層の販売促進を図ってまいります。当社のサービスに対する顧客の理解が浸透せず、利用率が上がらない場合には、計画どおりに収益拡大を図ることができない可能性があります。

(2)整備事業

空港施設の整備拡充計画が当初計画どおりに進行しない場合や、各航空会社の設備投資が抑制される局面においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)付帯事業

付帯事業のうち、フードカート事業は市場の拡大とともに他社との競争の激化が予想され、競争の中で価格競争が激化した場合には、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房気等を供給しております。これらは航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が当社事業の継続的な発展には不可欠であると考えております。

また、病院や学校ならびに介護・福祉施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

これらに関する研究開発は、各担当事業部の社員が専従で研究開発に携わるのではなく、研究課題に応じて計画的に取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発活動は、主に新型保温カート等の開発の他、各種カートの改良ならびに加熱食器等の開発を行った結果、研究開発費の総額は25百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という。)に比べ3億57百万円(3.5%)減少して、99億39百万円となりました。

流動資産では、前期末に比べ70百万円(2.1%)増加の、34億2百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期貸付金(グループ内資金センターへの預け入れ)52百万円の増加によるものです。

固定資産では、前期末に比べ4億28百万円(6.1%)減少して、65億36百万円となっております。

固定資産のうち有形固定資産は、前期末に比べ5億25百万円(8.9%)減少の、53億45百万円となりました。

この減少の主な要因は、減価償却累計額が5億80百万円増加したことによるものです。

また、固定資産のうち投資その他の資産が1億10百万円(10.4%)増加しておりますが、この増加の主な要因は、繰延税金資産が1億89百万円(退職給付引当金超過額1億59百万円、投資有価証券評価損12百万円等)増加したことによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ4億22百万円(6.2%)減少して、63億61百万円となりました。

流動負債で71百万円(3.6%)減少となっておりますが、この減少の主な要因は、未払金が87百万円(羽田空港東側ターミナル等設備投資の支払)減少したことによるものです。

また、固定負債で3億51百万円(7.3%)減少しておりますが、これは退職給付引当金が3億10百万円増加した一方で、長期借入金の元金返済のため5億94百万円を1年以内返済長期借入金に振替えたことによる減少等が主な要因です

当連結会計年度末の資本合計は、前期末に比べ65百万円(1.9%)増加して、35億77百万円となりました。

この増加の主な要因は、利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が動力事業部門を主体として成田空港・羽田空港・千歳空港にて動力供給設備の設置工事および改修等による投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

動力事業

当事業への主な設備投資は、成田空港 貨物ターミナルにおける動力供給設備設置工事、羽田空港東側ターミナルにおける動力供給設備設置工事、千歳空港における暖房車改修等によるものであります。

設備投資金額は、147,697千円であります。

重要な設備の除却等はありません。

整備事業

当事業への主な設備投資は、点検整備用工器具類によるものであります。

設備投資金額は、1,506千円であります。

重要な設備の除却等はありません。

付帯事業

当事業への主な設備投資は、フードカート事業に係るソフトウェア開発、デモ機や各種金型の製作等によるものであります。

設備投資金額は、13,992千円であります。

重要な設備の除却等はありません。

その他管理部門等に係る設備投資金額は、5,971千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。(平成16年3月31日現在)

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷 暖房気供 給設備	273,605	145,891	(-)	10,936	430,434	20
羽田支社 (東京都大田 区)	"	"	427,306	175,379	(-)	4,505	607,191	14
関西支社 (大阪府泉南 市)	"	"	1,557,330	561,604	(-)	6,275	2,125,210	1
千歳空港支店 (北海道千歳 市)	"	"	31,218	65,089	(-)	514	96,823	1
大阪空港支店 (大阪府豊中 市)	"	"	31,895	97,449	(-)	565	129,910	8
福岡空港支店 (福岡市博多 区)	"	"	49,271	47,321	(-)	1,967	98,560	1
広島空港出張所 (広島県豊田 郡)	"	"	8,121	87,916	(-)	3,744	99,782	1
沖縄空港所 (沖縄県那覇 市)	"	"	353,805	526,326	(-)	4,498	884,631	1

- (注) 1 大阪空港支店の冷暖房気供給設備は、小型機対応設備のみであります。
 2 整備事業、付帯事業には重要な設備はありません。
 3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借及び リース料 (千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房 気供給設備、 土地及び機材	20	308,390
羽田支社 (東京都大田 区)	"	"	14	68,882

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	羽田支社 (東京都大 田区)	動力事業	羽田東側 動力供給 設備の増 設	1,530,020	127,128	借入・自己資金	平成12年 8月	平成16年 12月	東側地区 に15スポ ット分の 動力設備 新設
合計				1,530,020	127,128	-	-	-	-

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	日本証券業協会	
計	13,950,000	13,950,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月24日 (注) 1	9,100,000	13,000,000		1,950,000		
平成11年3月24日 (注) 2	150,000	13,150,000	18,000	1,968,000	16,650	16,650
平成12年7月19日 (注) 3	50,000	13,200,000	7,000	1,975,000	6,700	23,350
平成13年12月19日 (注) 4	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 1 平成11年3月24日付で、500円額面株式3株を50円額面株式10株に分割すると共に、1,000株を1単位とする単位株制度を採用いたしました。

2 第三者割当

割当先 全日本空輸(株)

発行価格 231円

資本組入額 120円

3 第三者割当

割当先 空港情報通信(株)

発行価格 274円

資本組入額 140円

4 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 220円

引受価額 206円80銭

発行価額 170円

資本組入額 85円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)				11	3		235	249	
所有株式数 (単元)				11,736	782		1,432	13,950	
所有株式数 の割合(%)				84.13	5.61		10.26	100.0	

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日本航空インターナショナル	品川区東品川二丁目4-11	7,175	51.4
全日本空輸株式会社	港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.0
株式会社日本航空ジャパン	品川区東品川二丁目4-11	1,616	11.6
エージーピー社員持株会	大田区羽田空港一丁目7-1	767	5.5
バンクオブバミューダガンジー リミテッドアトランティスジャ バングロースファンド (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	2 COPTHALL AVENE, LONDON, EC2R 7DA UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	449	3.2
シティグループグローバルマー ケッツインク (常任代理人 日興シティグルー プ証券株式会社)	388 GREENWICH STREET NEWYORK, N.Y. 10013 U.S.A (港区赤坂5-2-20 赤坂パークビル デング)	183	1.3
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505030 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	WORLD TRADE CENTER STRAWINSKYLAN 1455 1077XX STERDAM NETHERLAND (中央区日本橋兜町6番7号)	150	1.1
栗原工業株式会社	大阪市北区角田町1-1	86	0.6
空港情報通信株式会社	台東区東上野一丁目12-2	50	0.4
山田 邦洋	和光市白子3-1-23 サーパス和光304	33	0.2
計		13,302	95.3

(注)1 当事業年度末現在におけるソロモンスミスパーニングインクならびにステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505030の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載していません。

2 ソロモンスミスパーニーインクは平成15年4月7日付にて、シティグループグローバルマーケットインクに商号変更しております。

3 日本航空株式会社は平成16年4月1日付にて、株式会社日本航空インターナショナルに商号変更いたしております。

4 株式会社日本エアシステムは平成16年4月1日付にて、株式会社日本航空ジャパンに商号変更いたしております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,950,000	13,950	
単元未満株式			1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000		
総株主の議決権		13,950	

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月17日現在

区分	株式の種類	株式数(千株)	価額の総額(千円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注)「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)の施行に伴い、平成16年6月17日開催の定時株主総会において、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨の定めを定款に新設しました。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は安定成長体質の維持・強化による、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つとして認識いたしております。将来の事業展開に備えるため、内部留保を図りつつ、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行う方針といたしております。

なお、当期につきましては1株当りの配当を7円とすることと致しました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)			440	375	353
最低(円)			190	265	206

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

2 当社株式は、平成13年12月19日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	287	269	299	319	300	300
最低(円)	265	206	235	290	277	273

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		合 田 正 彦	昭和21年3月18日生	平成5年6月 日本トランスオーシャン航空(株) 取締役総務部長 平成9年6月 日本航空(株)人事部長 平成10年6月 同社関西空港支店長 平成13年4月 同社執行役員 欧州・中東地区支 配人(兼)ロンドン支店長 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 那覇総合ビルサービス(株) 代表取締役社長 平成15年6月 (株)エージービー開発 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 (株)エージービー関西 代表取締役社長(現任) 平成15年6月 (株)エージービー北海道 代表取締役社長 平成15年6月 (株)エージービー九州 代表取締役社長	8
専務取締役		船 迫 幹 正	昭和23年11月14日生	平成5年6月 全日本空輸(株)整備本部羽田西メン テナンスセンター整備統制室長 平成6年6月 全日空整備(株)経営企画部長 平成9年6月 全日本空輸(株)整備本部機体メンテ ナンスセンター副センター長 平成10年7月 同社整備本部管理室受委託事業部 長 平成11年6月 同社整備本部成田メンテナンスセ ンターセンター長 平成13年4月 エーエヌエーエアクラフトテクニ クス(株)常務取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役(現任)	3
常務取締役		小 柳 直 久	昭和18年1月10日生	平成元年9月 新東京国際空港公団 第2旅客 ターミナルビル業務準備室調査役 平成4年6月 同公団業務本部給油事業部調査役 平成7年6月 同公団工務部機械課長 平成9年6月 同公団運用本部保全部長 平成11年6月 当社取締役 平成12年6月 当社常務取締役(現任)	5
常務取締役		久 保 田 徹	昭和23年3月1日生	平成9年6月 日本航空(株)技術部副部長(兼)技術 部システム技術室長 平成10年6月 同社技術部副部長(兼)技術部生産 技術室長 平成12年4月 同社アンカレッジ空港支店長 平成14年6月 同社整備訓練部長 平成16年4月 (株)日本航空インターナショナル整 備企画室付部長 平成16年5月 当社顧問 平成16年6月 当社常務取締役(現任)	
取締役		稲 富 義 弘	昭和22年1月24日生	昭和43年6月 当社入社 平成3年4月 当社空港展開プロジェクト室次長 平成5年10月 当社成田支社業務部長 平成7年3月 当社関西支社関西空港支店長 平成10年7月 当社商品開発部長 平成13年6月 当社取締役(現任)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		朝倉啓仁	昭和23年4月29日生	平成5年10月 平成7年3月 平成10年7月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社成田支社空港事業部長 当社千歳空港支店長 当社技術開発部長 当社関西支社長 当社執行役員 当社取締役(現任)	3
取締役		平林安夫	昭和24年3月5日生	平成10年4月 平成10年7月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月	当社営業企画部次長 当社経営企画部次長 当社経営企画部部长 当社商品開発部長 当社執行役員 当社取締役(現任)	
取締役		広池君夫	昭和24年5月31日生	平成8年8月 平成11年6月 平成14年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月	日本航空(株)人事旅客・貨物グループ担当次長 同社関連事業室部長 同社関連事業室部長(兼)(株)日本航空システム総合経営企画室 (株)日本航空システム関連事業室(兼)日本航空(株)関連事業室副室長 (株)日本航空システム執行役員(兼) (株)日本航空インターナショナル執行役員(現任) 当社取締役(現任)	

(注) 取締役広池君夫は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

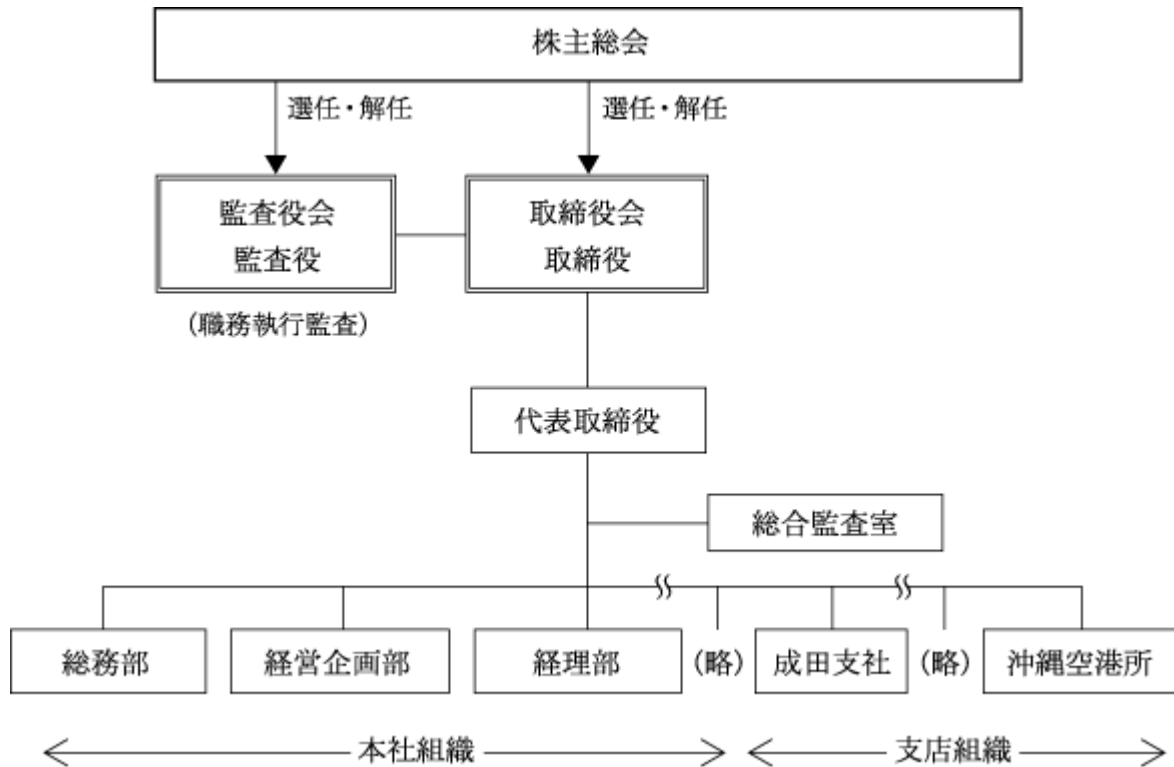
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		森 部 研 次	昭和22年3月22日生	昭和60年12月 平成元年12月 平成8年9月 平成11年6月 平成12年6月 平成15年6月	日本航空(株)欧州地区支配人室業務 グループ課長 日墨ホテル投資(株)企画部長(兼)経 理部長 日航関西エアカーゴ・システム(株) 取締役企画部長 同社常務取締役経営企画室長 同社代表取締役社長 当社監査役(現任)	
常勤監査役		鈴 木 豊 弘	昭和18年10月22日生	平成2年7月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成11年6月	新東京国際空港公団企画室調査役 (経営管理室 主幹) 関西国際空港(株)出向 新東京国際空港公団 経理部経理 課長 同公団経理部次長 同公団事業本部情報業務部長 当社顧問 当社監査役(現任)	3
監査役		遠 藤 寿 一	昭和20年8月2日生	平成9年5月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年6月	(株)日本エアシステム整備本部装備 工場長 同社整備本部補給部長 同社整備本部生産管理部長 同社整備本部副本部長 同社執行役員整備本部副本部長 (現任) 当社監査役(現任)	
監査役		牧 信 介	昭和23年10月6日生	平成7年3月 平成8年3月 平成12年3月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年6月	全日本空輸(株)整備本部技術部主席 部員 同社整備本部管理室企画管理部主 席部員 同社IT推進室情報システム部長 同社整備本部技術部長 同社執行役員整備本部副本部長 (現任) 当社監査役(現任)	
計						29

(注) 監査役森部研次、遠藤寿一及び牧信介は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

内部統制に関する社内管理体制につきまして当社は十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に月2回開催しております。また、各部の部長が出席する「部長会」を毎月1回定期的に開催し情報交換を行い、社内での最新情報の共有化と意思疎通を図り、経営の現状分析とビジネス環境の把握を行っております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

なお、当社は監査役制度を採用しております。監査役はすべての取締役会に出席するのは勿論、経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

この他に社長直属の「総合監査室」を設置しており必要な内部監査を定期的実施しております。このような内部監査の仕組みとともに、監査法人からは、的確かつ厳正な会計監査を受けております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。以上により、当社は十分なコーポレート・ガバナンス体制が確保されていると認識しております。

なお、当社の取締役8名のうち常勤取締役が7名であり、取締役1名が社外取締役（非常勤）であります。社外取締役は、当社の親会社より招聘し当社の経営に参加して、極めて重要な助言や監視機能の役割を担っております。さらに取締役会におきましては経営の意思決定および経営環境の

変化に迅速に対応できる体制となっております。また当社の監査役は4名（うち社外監査役3名）で構成されております。社外監査役のうち2名は非常勤であり、当社の大株主より監査役として就任し、外部環境から複眼的に取締役の職務執行を監視しています。

また、経営の透明性・公正性のさらなる充実を図る観点から、適時開示資料の充実、決算ならびに中間決算説明会の開催実施、ホームページ等にも力を入れております。

当社では社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「JALグループ行動規範」（倫理・行動基準）を採用し全社員に配布して周知させ、また、階層別教育等とおして徹底を図っております。10月にはコンプライアンス月間と定めて、全社員にセルフチェックシートを配布し自己診断を行うなどコンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、6月には業務執行機能の強化ならびに経営効率をより一層高めることを目的に執行役員制度を導入いたしました。さらに、財務情報等を含めた四半期業績の開示を開始するなど開示情報の充実を図っております。

(2)役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	102百万円
監査役を支払った報酬	26百万円
計	129百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	13百万円
-----------	-------

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		548,920		579,723		
2 受取手形及び 営業未収入金		1,956,670		1,929,168		
3 たな卸資産		281,939		303,067		
4 繰延税金資産		154,625		149,179		
5 その他		394,880		444,446		
貸倒引当金		5,440		3,324		
流動資産合計		3,331,595	32.4	3,402,259	34.2	
固定資産						
1 有形固定資産	1					
(1) 建物及び構築物		6,903,250		6,894,879		
減価償却累計額		3,538,846	3,364,404	3,818,871	3,076,007	
(2) 機械装置及び運搬具		5,519,248		5,524,093		
減価償却累計額		3,506,004	2,013,244	3,772,601	1,751,492	
(3) 土地			231,850		231,850	
(4) 建設仮勘定			173,567		206,608	
(5) その他		307,089		332,551		
減価償却累計額		219,287	87,801	252,970	79,580	
有形固定資産合計			5,870,869		5,345,539	53.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			29,043		16,411	
(2) その他			9,200		9,066	
無形固定資産合計			38,243		25,478	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			114,681		107,728	
(2) 長期貸付金			630			
(3) 繰延税金資産			373,153		562,351	
(4) 敷金・保証金			481,283		450,729	
(5) 長期前払費用			60,913		20,357	
(6) その他			26,317		26,315	
貸倒引当金			1,175		1,650	
投資その他の資産合計			1,055,803		1,165,833	11.7
固定資産合計			6,964,917		6,536,852	65.8
資産合計			10,296,512		9,939,111	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金		651,201		596,805	
2 1年以内返済 長期借入金	1	594,520		594,520	
3 未払法人税等		162,227		197,781	
4 未払金		101,287		68,171	
5 未払費用		384,894		425,294	
6 その他		79,623		19,678	
流動負債合計		1,973,754	19.2	1,902,251	19.1
固定負債					
1 長期借入金	1	3,342,060		2,747,540	
2 退職給付引当金		1,168,379		1,478,505	
3 役員退任慰労引当金		64,955		46,128	
4 長期未払金		234,473		186,688	
固定負債合計		4,809,868	46.7	4,458,861	44.9
負債合計		6,783,622	65.9	6,361,113	64.0
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	2,038,750	19.8	2,038,750	20.5
資本剰余金		114,700	1.1	114,700	1.2
利益剰余金		1,362,136	13.2	1,411,364	14.2
その他有価証券評価差額金		2,696	0.0	13,184	0.1
資本合計		3,512,889	34.1	3,577,998	36.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		10,296,512	100.0	9,939,111	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			9,633,029	100.0	9,816,712	100.0
売上原価			8,178,999	84.9	8,412,780	85.7
売上総利益			1,454,029	15.1	1,403,932	14.3
販売費及び一般管理費	1.2		915,876	9.5	943,231	9.6
営業利益			538,153	5.6	460,700	4.7
営業外収益						
1 受取利息		1,448			3,865	
2 受取配当金		517			720	
3 雇用助成金		9,593			5,240	
4 保険配当金		6,976			7,460	
5 消費税受入益		5,093			5,177	
6 その他の営業外収益		1,861	25,490	0.3	1,175	23,639
0.2						
営業外費用						
1 支払利息		160,095			136,355	
2 その他の営業外費用		971	161,067	1.7	2,937	139,292
1.4						
經常利益			402,576	4.2		345,047
3.5						
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益					1,675	
2 投資有価証券売却益					32,473	34,149
0.3						
特別損失						
1 固定資産除却損	3	3,059			9,690	
2 投資有価証券評価損			3,059	0.1	29,730	39,420
0.3						
税金等調整前 当期純利益			399,516	4.1		339,777
法人税、住民税 及び事業税		336,804			359,646	
法人税等調整額		103,961	232,843	2.4	194,647	164,999
1.7						
当期純利益			166,672	1.7		174,777
1.8						

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					114,700
1 資本準備金期首残高			114,700		
資本剰余金期末残高			114,700		114,700
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					1,362,136
1 連結剰余金期首残高			1,334,963		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		166,672	166,672	174,777	174,777
利益剰余金減少高					
1 配当金		139,500	139,500	125,550	125,550
利益剰余金期末残高			1,362,136		1,411,364

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	399,516	339,777
2		投資有価証券売却益		32,473
3		減価償却費	712,638	696,937
4		投資有価証券評価損		29,730
5		退職給付引当金の増加額	259,437	310,125
6		有形固定資産除却損	3,059	9,690
7		受取利息及び受取配当金	1,966	4,585
8		支払利息	160,095	136,355
9		売上債権の増減額	299,162	27,502
10		たな卸資産の増加額	50,885	21,127
11		仕入債務の増減額	275,197	54,396
12		未払消費税等の増減額	10,681	19,925
13		その他	20,026	50,097
		小計	1,467,276	1,507,557
14		利息及び配当金の受取額	1,966	4,585
15		利息の支払額	162,756	138,964
16		法人税等の支払額	359,598	324,092
		営業活動によるキャッシュ・フロー	946,888	1,049,085
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の払い戻しによる収入	3,111	
2		投資有価証券の売却による収入		36,473
3		有形固定資産の取得による支出	294,392	303,765
4		無形固定資産の取得による支出	8,655	420
5		その他	3,284	22,403
		投資活動によるキャッシュ・フロー	303,220	245,308
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		長期借入金の返済による支出	594,520	594,520
2		配当金の支払額	138,700	125,613
		財務活動によるキャッシュ・フロー	733,220	720,133
		現金及び現金同等物の増減額	89,552	83,644
		現金及び現金同等物の期首残高	961,207	871,654
		現金及び現金同等物の期末残高	871,654	955,298

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 5社 子会社はすべて連結しております。 「第1企業の概況、4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>4 引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,257,313千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p> <p>役員退任慰労引当金 提出会社は、役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 重要なリース取引処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>7 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>4 引当金の計上方法</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退任慰労引当金 同左</p> <p>5 重要なリース取引処理の方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております</p> <p>8 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。</p> <p>この結果、「未払費用」の金額が30,908千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。			1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		
担保資産		帳簿価額	担保資産		帳簿価額
建物及び構築物		631,900千円	建物及び構築物		569,039千円
機械装置及び運搬具		1,188,884 "	機械装置及び運搬具		995,355 "
その他		2,681 "	その他		2,129 "
計		1,823,467千円	計		1,566,523千円
担保付債務			担保付債務		
1年以内返済長期借入金		210,520千円	1年以内返済長期借入金		210,520千円
長期借入金		1,450,060 "	長期借入金		1,239,540 "
計		1,660,580千円	計		1,450,060千円
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産			上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		
		帳簿価額			帳簿価額
建物及び構築物		555,928千円	建物及び構築物		498,024千円
機械装置及び運搬具		173,781 "	機械装置及び運搬具		139,351 "
その他		2,681 "	その他		2,129 "
計		732,392千円	計		639,506千円
上記のうち工場財団抵当に対応する債務			上記のうち工場財団抵当に対応する債務		
1年以内返済長期借入金		167,000千円	1年以内返済長期借入金		167,000千円
長期借入金		884,300 "	長期借入金		717,300 "
計		1,051,300千円	計		884,300千円
2 発行済株式総数	普通株式	13,950,000株	2 発行済株式総数	普通株式	13,950,000株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>161,100千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>226,859 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>74,105 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>73,226 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">23,952千円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,764千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,118 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,059千円</td> </tr> </table>	役員報酬	161,100千円	給与手当	226,859 "	賞与	74,105 "	退職給付費用	73,226 "	建物及び構築物	1,764千円	機械装置及び運搬具	1,118 "	その他	176 "	計	3,059千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>157,800千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>242,391 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>69,524 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>96,907 "</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">25,555千円</p> <p>3 固定資産除却損</p> <p>固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,105千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,148 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,435 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,690千円</td> </tr> </table>	役員報酬	157,800千円	給与手当	242,391 "	賞与	69,524 "	退職給付費用	96,907 "	建物及び構築物	5,105千円	機械装置及び運搬具	3,148 "	その他	1,435 "	計	9,690千円
役員報酬	161,100千円																																
給与手当	226,859 "																																
賞与	74,105 "																																
退職給付費用	73,226 "																																
建物及び構築物	1,764千円																																
機械装置及び運搬具	1,118 "																																
その他	176 "																																
計	3,059千円																																
役員報酬	157,800千円																																
給与手当	242,391 "																																
賞与	69,524 "																																
退職給付費用	96,907 "																																
建物及び構築物	5,105千円																																
機械装置及び運搬具	3,148 "																																
その他	1,435 "																																
計	9,690千円																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>548,920千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>322,734千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>871,654千円</td> </tr> </table> <p>その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	548,920千円	その他(流動資産)	322,734千円	現金及び現金同等物	871,654千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>579,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td>375,575千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>955,298千円</td> </tr> </table> <p>その他(流動資産)は、資金を一元的に管理し効率活用する、日本航空グループ資金センターへの貸付金であります。</p>	現金及び預金	579,723千円	その他(流動資産)	375,575千円	現金及び現金同等物	955,298千円
現金及び預金	548,920千円												
その他(流動資産)	322,734千円												
現金及び現金同等物	871,654千円												
現金及び預金	579,723千円												
その他(流動資産)	375,575千円												
現金及び現金同等物	955,298千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	940,264	273,117	667,147	機械装置 及び運搬具	1,027,213	378,553	648,659
(有形固定 資産) その他	123,354	76,447	46,906	(有形固定 資産) その他	127,178	99,256	27,922
合計	1,063,619	349,564	714,054	合計	1,154,392	477,809	676,582
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 187,422千円				1年以内 190,657千円			
1年超 535,459 "				1年超 496,900 "			
合計 722,882千円				合計 687,558千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 271,059千円				支払リース料 220,013千円			
減価償却費相当額 171,084 "				減価償却費相当額 197,706 "			
支払利息相当額 16,164 "				支払利息相当額 15,512 "			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
イ 減価償却費相当額の算定方法				イ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
ロ 利息相当額の算定方法				ロ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
株式	500	1,550	1,050
債券			
その他			
小計	500	1,550	1,050
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
株式	41,588	35,991	5,596
債券			
その他			
小計	41,588	35,991	5,596
合計	42,088	37,541	4,546

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	77,140
計	77,140

当連結会計年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	42,088	64,318	22,229
債券			
その他			
小計	42,088	64,318	22,229
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	42,088	64,318	22,229

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
36,473	32,473	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	43,410
計	43,410

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損29,730千円を計上しております。

なお、時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社(5社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	4,774,376千円
(2) 年金資産	1,999,843 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,774,533千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,005,850千円
(5) 未認識数理計算上の差異	600,302 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,168,379千円
(8) 前払年金費用	"
(9) 退職給付引当金(7) (8)	1,168,379千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	244,995千円
(2) 利息費用	130,038 "
(3) 期待運用収益	52,654 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,820 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	42,281 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	"
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	448,481千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	2~3.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	一括

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型制度として適格退職年金制度、厚生年金基金制度並びに退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社(5社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	5,446,370千円
(2) 年金資産	2,217,343 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,229,027千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	922,029千円
(5) 未認識数理計算上の差異	828,491 "
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	"
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	1,478,505千円
(8) 前払年金費用	"
(9) 退職給付引当金(7) (8)	1,478,505千円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載してあります。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	242,920千円
(2) 利息費用	137,901 "
(3) 期待運用収益	19,998 "
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,820 "
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	46,434 "
(6) 過去勤務債務の費用処理額	"
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	491,078千円

(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.6%
期待運用収益率	1.0~3.4%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年
過去勤務債務の処理年数	一括

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">13,630千円</td></tr> <tr><td>未払賞与損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">97,025 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">383,823 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">26,885 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">26,445 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21,927 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">569,737千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19,109千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">550,628千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">22,849千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">527,778千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">154,625千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">373,153 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.8 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">5.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">58.3%</td></tr> </table>	未払事業税否認	13,630千円	未払賞与損金算入限度超過額	97,025 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	383,823 "	役員退任慰労引当金否認	26,885 "	固定資産減価償却限度超過額	26,445 "	その他	21,927 "	繰延税金資産小計	569,737千円	評価性引当額	19,109千円	繰延税金資産合計	550,628千円	子会社留保利益	22,849千円	繰延税金資産の純額	527,778千円	流動資産 繰延税金資産	154,625千円	固定資産 繰延税金資産	373,153 "	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	税率変更差異	3.0 "	住民税均等割等	2.8 "	繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額	0.7 "	子会社留保利益	5.7 "	その他	3.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">16,354千円</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">117,623 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">543,259 "</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">18,769 "</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">22,977 "</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">12,634 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,811 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">761,430千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14,566千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">746,864千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">26,288千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">711,530千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">149,179千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">562,351 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">2.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.6%</td></tr> </table>	未払事業税否認	16,354千円	未払賞与否認	117,623 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	543,259 "	役員退任慰労引当金否認	18,769 "	固定資産減価償却限度超過額	22,977 "	未払社会保険料	12,634 "	その他	29,811 "	繰延税金資産小計	761,430千円	評価性引当額	14,566千円	繰延税金資産合計	746,864千円	子会社留保利益	26,288千円	その他有価証券評価差額金	9,045千円	繰延税金資産の純額	711,530千円	流動資産 繰延税金資産	149,179千円	固定資産 繰延税金資産	562,351 "	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	税率変更差異	2.3 "	住民税均等割等	3.5 "	繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額	1.4 "	子会社留保利益	1.0 "	その他	1.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%
未払事業税否認	13,630千円																																																																																												
未払賞与損金算入限度超過額	97,025 "																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	383,823 "																																																																																												
役員退任慰労引当金否認	26,885 "																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	26,445 "																																																																																												
その他	21,927 "																																																																																												
繰延税金資産小計	569,737千円																																																																																												
評価性引当額	19,109千円																																																																																												
繰延税金資産合計	550,628千円																																																																																												
子会社留保利益	22,849千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	527,778千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	154,625千円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	373,153 "																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																																												
税率変更差異	3.0 "																																																																																												
住民税均等割等	2.8 "																																																																																												
繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額	0.7 "																																																																																												
子会社留保利益	5.7 "																																																																																												
その他	3.4 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%																																																																																												
未払事業税否認	16,354千円																																																																																												
未払賞与否認	117,623 "																																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	543,259 "																																																																																												
役員退任慰労引当金否認	18,769 "																																																																																												
固定資産減価償却限度超過額	22,977 "																																																																																												
未払社会保険料	12,634 "																																																																																												
その他	29,811 "																																																																																												
繰延税金資産小計	761,430千円																																																																																												
評価性引当額	14,566千円																																																																																												
繰延税金資産合計	746,864千円																																																																																												
子会社留保利益	26,288千円																																																																																												
その他有価証券評価差額金	9,045千円																																																																																												
繰延税金資産の純額	711,530千円																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	149,179千円																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	562,351 "																																																																																												
法定実効税率	42.1%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																												
税率変更差異	2.3 "																																																																																												
住民税均等割等	3.5 "																																																																																												
繰延税金資産に係わる評価性引当額の増加額	1.4 "																																																																																												
子会社留保利益	1.0 "																																																																																												
その他	1.3 "																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6%																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,159,374	4,386,206	1,087,448	9,633,029		9,633,029
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			13,777	13,777	(13,777)	
計	4,159,374	4,386,206	1,101,226	9,646,806	(13,777)	9,633,029
営業費用	3,383,938	3,850,566	1,065,331	8,299,836	795,040	9,094,876
営業利益	775,435	535,639	35,894	1,346,970	(808,817)	538,153
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,000,905	1,187,291	521,185	8,709,382	1,587,130	10,296,512
減価償却費	670,753	4,375	25,617	700,746	11,891	712,638
資本的支出	288,500	3,115	24,666	316,282	4,133	320,415

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は808,817千円であり、その主なものは提出会社社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,058,147千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	動力事業 (千円)	整備事業 (千円)	付帯事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,249,214	4,331,416	1,236,081	9,816,712		9,816,712
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			12,549	12,549	(12,549)	
計	4,249,214	4,331,416	1,248,630	9,829,261	(12,549)	9,816,712
営業費用	3,448,837	3,889,159	1,197,699	8,535,696	820,316	9,356,012
営業利益	800,377	442,257	50,931	1,293,565	(832,865)	460,700
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	6,405,068	1,160,309	552,445	8,117,823	1,821,287	9,939,111
減価償却費	650,974	4,726	29,150	684,851	12,086	696,937
資本的支出	128,297	1,707	33,868	163,873	4,339	168,212

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 動力事業.....航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気等の供給

(2) 整備事業.....特殊設備の整備及び保守管理業務並びに建物・諸設備の整備及び保守管理業務他

(3) 付帯事業.....航空機関連諸設備及び諸製品の製作・販売他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は832,865千円であり、その主なものは提出会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は2,307,077千円であり、その主なものは余資運用資金(現金預金及び貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本航空(株)	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	被所有 直接 51.4	兼任1名	航空機用 動力供給 施設・設 備の保守 ・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,059,268 1,581,930 89,347	営業 未収 入金	647,640
								債務の 被保証予約 (注3)	1,660,580		
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	86,239,793	航空運輸	被所有 直接 20.0	兼任1名	航空機用 動力供給 施設・設 備の保守 ・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,396,439 8,484 22,890	営業 未収 入金	138,738

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(1,051,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(609,280千円、返済期限平成29年1月)に対し、日本航空株式会社より債務保証予約を受けております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)		科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係		貸付	回収		
親会社の子会社	(株)ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業			資金の貸付	資金の貸付	7,878,312	7,817,094	その他(流動資産)	322,734

- (注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。
- 2 (株)ジャルキャピタルは、平成14年10月1日付で、ジャルファイナンス(株)より社名変更しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)日本エアシステム	東京都大田区	23,486,500	航空運輸	被所有 直接 11.6	兼任1名	航空機用 動力供給 施設・設 備の保守 ・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	370,271 6,246 88,970	営業 未収 入金	154,684

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株)日本航空インターナショナル	東京都品川区	188,550,335	航空運輸	被所有 直接 51.4		航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,247,650 1,633,429 106,767	営業未収入金	726,092
その他の関係会社	全日本空輸(株)	東京都港区	86,767,292	航空運輸	被所有 直接 20.0		航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,419,780 4,208 16,886	営業未収入金	130,788

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 当社は日本政策投資銀行からの借入(884,300千円、返済期限平成21年7月)及び沖縄振興開発金融公庫からの借入(565,760千円、返済期限平成29年1月)に対し、株式会社日本航空インターナショナルより債務保証予約を受けております。
 4 日本航空株式会社は平成16年4月1日付にて、株式会社日本航空インターナショナルに商号変更いたしております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)		科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係		貸付	回収		
親会社の子会社	(株)ジャルキャピタル	東京都品川区	3,500,000	金融業			資金の貸付	資金の貸付	8,291,937	8,239,096	その他(流動資産)	375,575

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 資金の預入れについては、日本航空グループ内の資金を一元化して資金の効率化を図ることを前提とし、利率については、他の金融機関の金利や企業の財務状況等を勘案して決定されております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)日本航空ジャパン	東京都品川区	23,486,500	航空運輸	被所有 直接 11.6		航空機用動力供給施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	245,457 1,299 5,949	営業未収入金	53,462

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
 3 株式会社日本エアシステムは平成16年4月1日付にて、株式会社日本航空ジャパンに商号変更いたしております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 251.82円	1株当たり純資産額 256.49円
1株当たり当期純利益 11.95円	1株当たり当期純利益 12.53円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	166,672	174,777
普通株式に係る当期純利益(千円)	166,672	174,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,950	13,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	594,520	594,520	3.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,342,060	2,747,540	3.6	平成17年4月25日 ~平成29年1月25日
その他の有利子負債 (割賦未払金)	234,473	186,688	2.8	平成19年11月30日
合計	4,171,053	3,528,748		

(注) 1 平均利率は、期中平均加重利率であります。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	594,520	594,520	589,720	395,020
その他の有利子負債 (割賦未払金)	50,439	51,821	35,333	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1			415,460		383,628
2					37,648
3	3		1,925,202		1,852,677
4			67,996		75,109
5			77,527		56,435
6			129,173		165,374
7			56,235		59,722
8			102,655		82,098
9			334,734		375,575
10			59,498		71,098
			5,228		3,115
			3,163,255	31.0	3,156,252
					32.4
固定資産					
1	1				
有形固定資産					
(1)		647,864		643,007	
		減価償却累計額	286,983	360,880	302,445
					340,562
(2)		6,255,386		6,251,871	
		減価償却累計額	3,251,862	3,003,524	3,516,425
					2,735,445
(3)		5,504,512		5,510,357	
		減価償却累計額	3,492,175	2,012,337	3,759,590
					1,750,767
(4)		14,288		13,288	
		減価償却累計額	13,574	714	12,624
					664
(5)		302,883		327,810	
		減価償却累計額	216,296	86,587	249,131
					78,679
(6)			231,850		231,850
(7)			173,567		206,608
			5,869,462	57.5	5,344,577
					54.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 実用新案権		153		19	
(2) ソフトウェア		29,043		16,411	
(3) 電話加入権		8,292		8,292	
無形固定資産合計		37,489	0.4	24,724	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		77,690		48,160	
(2) 関係会社株式		125,991		148,568	
(3) 従業員長期貸付金		630			
(4) 長期前払費用		60,913		20,357	
(5) 繰延税金資産		359,020		537,150	
(6) 敷金・保証金		480,660		450,036	
(7) その他		26,117		26,115	
貸倒引当金		1,175		1,650	
投資その他の資産合計		1,129,847	11.1	1,228,738	12.6
固定資産合計		7,036,799	69.0	6,598,040	67.6
資産合計		10,200,054	100.0	9,754,292	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	974,470		914,937	
2	1	594,520		594,520	
3		101,287		16,386	
4		235,557		256,026	
5		143,657		171,101	
6		8,671		28,101	
7		28,140			
8		11,106		9,487	
流動負債合計		2,097,411	20.6	1,990,560	20.4
固定負債					
1	1	3,342,060		2,747,540	
2		1,039,677		1,320,855	
3		64,955		46,128	
4		234,473		186,688	
固定負債合計		4,681,165	45.9	4,301,212	44.1
負債合計		6,778,577	66.5	6,291,773	64.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	2	114,700		114,700	
資本剰余金合計		114,700	1.1	114,700	1.2
利益剰余金					
1		78,750		91,305	
2					
別途積立金		80,000		80,000	
3		1,111,973		1,124,580	
利益剰余金合計		1,270,723	12.5	1,295,885	13.3
その他有価証券評価差額金		2,696	0.1	13,184	0.1
資本合計		3,421,477	33.5	3,462,519	35.5
負債資本合計		10,200,054	100.0	9,754,292	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		9,333,273	100.0		9,496,539	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		81,060			67,996		
2 当期製造原価	1	7,998,630			8,236,169		
3 期末製品たな卸高		67,996	8,011,694	85.8	75,109	8,229,055	86.7
売上総利益			1,321,579	14.2		1,267,483	13.3
販売費及び一般管理費	2,3		808,817	8.7		833,091	8.7
営業利益			512,762	5.5		434,392	4.6
営業外収益							
1 受取利息		1,615			3,956		
2 受取配当金		1,237			1,440		
3 保険配当金		6,396			6,873		
4 その他の営業外収益		443	9,693	0.1	631	12,901	0.1
営業外費用							
1 支払利息		160,095			136,355		
2 その他の営業外費用		971	161,067	1.7	2,937	139,292	1.5
経常利益			361,387	3.9		308,002	3.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					1,638		
2 投資有価証券売却益					32,473	34,111	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	4	3,043			9,690		
2 投資有価証券評価損			3,043	0.0	29,730	39,420	0.4
税引前当期純利益			358,343	3.9		302,693	3.2
法人税、住民税 及び事業税		303,540			320,450		
法人税等調整額		108,604	194,935	2.1	168,467	151,982	1.6
当期純利益			163,407	1.8		150,711	1.6
前期繰越利益			948,566			973,868	
当期末処分利益			1,111,973			1,124,580	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,417,383	17.6	1,420,817	17.3
労務費		1,516,015	18.8	1,577,747	19.2
経費		5,115,604	63.6	5,216,512	63.5
当期総製造費用		8,049,003	100.0	8,215,077	100.0
期首仕掛品たな卸高		27,153		77,527	
合計		8,076,157		8,292,604	
期末仕掛品たな卸高		77,527		56,435	
当期製造原価		7,998,630		8,236,169	

(注) 1 原価計算方法

整備事業及び付帯事業については、個別原価計算を採用しております。

なお、動力事業については、仕掛品が発生しないことから発生した原価をすべて売上原価として処理しております。

2 1の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
委託役務費	1,880,743	1,881,199
外注費	1,078,048	1,163,961
減価償却費	708,108	692,043

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月19日)		当事業年度 (平成16年6月17日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,111,973		1,124,580
利益処分額					
1 利益準備金		12,555		9,765	
2 配当金		125,550	138,105	97,650	107,415
次期繰越利益			973,868		1,017,165

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) ロ 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法による原価法を採用しております。 ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法による原価法を採用しております。 ハ 貯蔵品は、移動平均法による原価法を採用しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～38年 機械装置及び運搬具 2～17年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,196,116千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(14年)による定額法により、翌会計年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員退任慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>	(1)消費税等の会計処理方法 同左

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(未払賞与に対する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>平成15年4月から厚生年金保険及び健康保険の保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理しております。</p> <p>この結果、「未払費用」の金額が17,252千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担保資産</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">155,003千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">476,897 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,188,884 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,681 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,823,467千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,450,060 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,660,580千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">155,003千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">400,925 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">173,781 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,681 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">732,392千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">884,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,051,300千円</td> </tr> </table>	担保資産	(帳簿価額)	建物	155,003千円	構築物	476,897 "	機械及び装置	1,188,884 "	工具器具備品	2,681 "	計	1,823,467千円			担保付債務		1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	1,450,060 "	計	1,660,580千円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		建物	155,003千円	構築物	400,925 "	機械及び装置	173,781 "	工具器具備品	2,681 "	計	732,392千円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	884,300 "	計	1,051,300千円	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">担保資産</td> <td style="text-align: center;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">148,017千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">421,021 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">995,355 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,129 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,566,523千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,520千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,239,540 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,450,060千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">148,017千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">350,007 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">139,351 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,129 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">639,506千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記のうち工場財団抵当に対応する債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">167,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">717,300 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">884,300千円</td> </tr> </table>	担保資産	(帳簿価額)	建物	148,017千円	構築物	421,021 "	機械及び装置	995,355 "	工具器具備品	2,129 "	計	1,566,523千円			担保付債務		1年以内返済長期借入金	210,520千円	長期借入金	1,239,540 "	計	1,450,060千円	上記資産のうち工場財団抵当に供している資産		建物	148,017千円	構築物	350,007 "	機械及び装置	139,351 "	工具器具備品	2,129 "	計	639,506千円	上記のうち工場財団抵当に対応する債務		1年以内返済長期借入金	167,000千円	長期借入金	717,300 "	計	884,300千円
担保資産	(帳簿価額)																																																																																				
建物	155,003千円																																																																																				
構築物	476,897 "																																																																																				
機械及び装置	1,188,884 "																																																																																				
工具器具備品	2,681 "																																																																																				
計	1,823,467千円																																																																																				
担保付債務																																																																																					
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																				
長期借入金	1,450,060 "																																																																																				
計	1,660,580千円																																																																																				
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																																					
建物	155,003千円																																																																																				
構築物	400,925 "																																																																																				
機械及び装置	173,781 "																																																																																				
工具器具備品	2,681 "																																																																																				
計	732,392千円																																																																																				
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																																					
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																				
長期借入金	884,300 "																																																																																				
計	1,051,300千円																																																																																				
担保資産	(帳簿価額)																																																																																				
建物	148,017千円																																																																																				
構築物	421,021 "																																																																																				
機械及び装置	995,355 "																																																																																				
工具器具備品	2,129 "																																																																																				
計	1,566,523千円																																																																																				
担保付債務																																																																																					
1年以内返済長期借入金	210,520千円																																																																																				
長期借入金	1,239,540 "																																																																																				
計	1,450,060千円																																																																																				
上記資産のうち工場財団抵当に供している資産																																																																																					
建物	148,017千円																																																																																				
構築物	350,007 "																																																																																				
機械及び装置	139,351 "																																																																																				
工具器具備品	2,129 "																																																																																				
計	639,506千円																																																																																				
上記のうち工場財団抵当に対応する債務																																																																																					
1年以内返済長期借入金	167,000千円																																																																																				
長期借入金	717,300 "																																																																																				
計	884,300千円																																																																																				
<p>2 授権株式数 普通株式 52,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,950,000株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 52,000,000株 発行済株式総数 普通株式 13,950,000株</p>																																																																																				
<p>3 関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">786,379千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">332,657 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	786,379千円	営業未払金	332,657 "	<p>3 関係会社に対する債権及び債務 各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>営業未収入金</td> <td style="text-align: right;">856,881千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">329,915 "</td> </tr> </table>	営業未収入金	856,881千円	営業未払金	329,915 "																																																																												
営業未収入金	786,379千円																																																																																				
営業未払金	332,657 "																																																																																				
営業未収入金	856,881千円																																																																																				
営業未払金	329,915 "																																																																																				
<p>4 配当制限</p>	<p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が13百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 5,158,361千円 委託役務費 1,856,650 "</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売上高 5,428,722千円 委託役務費 1,856,929 "</p>
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 8.1 % 一般管理費 91.9 %</p> <p>役員報酬 132,450千円 給与手当 203,227 " 賞与 67,560 " 退職給付費用 70,832 " 福利厚生費 54,291 " 賃借料 67,962 " 旅費交通費 49,911 " 社外役務費 44,509 " 減価償却費 3,639 "</p>	<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 8.0 % 一般管理費 92.0 %</p> <p>役員報酬 129,225千円 給与手当 215,377 " 賞与 63,532 " 退職給付費用 95,284 " 福利厚生費 56,851 " 賃借料 65,716 " 旅費交通費 53,568 " 社外役務費 42,993 " 減価償却費 3,914 "</p>
<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 23,952千円</p>	<p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 25,555千円</p>
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 692千円 構築物 1,071 " 機械及び装置 1,102 " その他 176 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 3,043千円</p>	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 980千円 構築物 4,125 " 機械及び装置 3,098 " その他 1,485 "</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 9,690千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	869,556	230,899	638,657	機械装置	959,990	327,849	632,141
車両運搬具	70,708	42,217	28,490	車両運搬具	67,223	50,704	16,518
工具器具備品	123,354	76,447	46,906	工具器具備品	127,178	99,256	27,922
合計	1,063,619	349,564	714,054	合計	1,154,392	477,809	676,582
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 187,422千円 1年超 535,459 " 合計 722,882千円				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 190,657千円 1年超 496,900 " 合計 687,558千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 271,059千円 減価償却費相当額 171,084 " 支払利息相当額 16,164 "				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 220,013千円 減価償却費相当額 197,706 " 支払利息相当額 15,512 "			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ロ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 イ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ロ 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 12,008千円 未払賞与損金算入限度超過額 46,617 " 退職給付引当金損金算入限度超過額 344,026 " 役員退任慰労引当金否認 26,885 " 固定資産減価償却限度超過額 26,445 " その他 21,839 " 繰延税金資産小計 477,823千円 評価性引当額 16,146千円 繰延税金資産合計 461,676千円 (繰延税金負債) 繰延税金資産の純額 461,676千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税否認 14,273千円 未払賞与損金算入限度超過額 58,237 " 退職給付引当金損金算入限度超過額 491,834 " 役員退任慰労引当金否認 18,769 " 固定資産減価償却限度超過額 22,977 " 未払社会保険料 7,020 " その他 29,747 " 繰延税金資産小計 642,860千円 評価性引当額 14,566千円 繰延税金資産合計 628,294千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 9,045千円 繰延税金資産の純額 619,248千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.1% 税率変更差異 3.3 " 住民税均等割等 2.8 " その他 4.1 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5% 税率変更差異 2.5 " 住民税均等割等 3.5 " その他 0.4 " 税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 245.27円	1株当たり純資産額 248.21円
1株当たり当期純利益 11.71円	1株当たり当期純利益 10.80円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益(千円)	163,407	150,711
普通株式に係る当期純利益(千円)	163,407	150,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,950	13,950

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
東京エアカーゴ・シティ・ターミナル(株)	27,800	9,910
関西国際空港(株)	600	30,000
ジャル・アビエーション・コンサルティング(株)	40	2,000
(株)ジャルックス	2,500	5,750
(株)アイシーエス	10	500
計	30,950	48,160

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	647,864	2,043	6,900	643,007	302,445	21,381	340,562
構築物	6,255,386	32,608	36,123	6,251,871	3,516,425	296,561	2,735,445
機械及び装置	5,504,512	67,624	61,780	5,510,357	3,759,590	326,096	1,750,767
車両運搬具	14,288		1,000	13,288	12,624		664
工具器具備品	302,883	32,260	7,333	327,810	249,131	38,732	78,679
土地	231,850		-	231,850			231,850
建設仮勘定	173,567	169,168	136,127	206,608			206,608
有形固定資産計	13,130,354	303,705	249,264	13,184,794	7,840,217	682,772	5,344,577
無形固定資産							
実用新案権	1,045			1,045	1,025	133	19
ソフトウェア	65,013	420		65,433	49,021	13,051	16,411
電話加入権	8,292			8,292			8,292
無形固定資産計	74,351	420		74,771	50,047	13,185	24,724
長期前払費用	471,074	8,781	427,967	51,888	31,531	43,615	20,357

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	成田支社	電力及び冷暖房配管配線	31,758千円
機械装置	千歳空港支店	暖房車改修	49,779千円
"	成田支社	電力及び冷暖房設備	12,041 "
工具器具備品	商品開発部	保冷・加熱力 - ト及び金型等	23,785千円
建設仮勘定	成田支社	動力設備設置工事	53,744千円
"	千歳空港支店	暖房車改修他	52,767 "
"	羽田支社	動力設備設置工事	38,549 "

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	成田支社	電力配管配線	35,094千円
機械装置	"	電力設備等	33,791 "

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,038,750			2,038,750
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(13,950,000)	()	()	(13,950,000)
	普通株式 (千円)	2,038,750			2,038,750
	計 (株)	(13,950,000)	()	()	(13,950,000)
	計 (千円)	2,038,750			2,038,750
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (千円)	114,700			114,700
	計 (千円)	114,700			114,700
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	78,750	12,555		91,305
	任意積立金 別途積立金 (千円)	80,000			80,000
	計 (千円)	158,750	12,555		171,305

(注) 利益準備金の増加の原因は、前期決算の利益処分に伴う積み立てによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,404	1,650		3,288	4,765
役員退任慰労引当金	64,955	16,080	34,907		46,128

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,814
預金の種類	
当座預金	226
普通預金	380,587
計	380,814
合計	383,628

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
関工商事株式会社	26,298
宝輸送機株式会社	5,617
新菱冷熱工業株式会社	3,283
タニコー株式会社	1,627
神鋼電機株式会社	750
トステム鈴木シャッター株式会社	71
合計	37,648

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年5月満期	27,926
平成16年6月満期	3,283
平成16年7月満期	6,438
合計	37,648

八 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本航空インターナショナル	726,092
関西国際空港株式会社	247,110
新東京国際空港公団	181,782
株式会社京都ケータリング	134,316
全日本空輸株式会社	130,788
その他 (注)	432,587
合計	1,852,677

(注) 株式会社フジマック他

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,925,202	9,893,485	9,966,010	1,852,677	84.3%	69.9日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 製品

区分	金額(千円)
フードカート	75,109
合計	75,109

ホ 仕掛品

区分	金額(千円)
フードカート	43,835
電力ピット販売他	11,570
その他	1,028
合計	56,435

ヘ 貯蔵品

区分	金額(千円)
フードカート用部品等	84,789
動力事業用部品等	44,816
整備事業用部品等	35,768
合計	165,374

b 負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エージーピー開発	198,630
株式会社エージーピー関西	76,572
株式会社泉精器製作所	44,635
国光施設工業株式会社	37,281
トーヨーカネツソリューションズ株式会社	30,123
その他 (注)	527,693
合計	914,937

(注) 株式会社エビス商会他

ロ 1年以内返済長期借入金

区分	金額(千円)
日本政策投資銀行	167,000
三井生命保険相互会社	90,600
日本生命保険相互会社	75,800
富国生命保険相互会社	60,000
第一生命保険相互会社	60,000
住友生命保険相互会社	60,000
沖縄振興開発金融公庫	43,520
株式会社あおぞら銀行	37,600
合計	594,520

八 長期借入金

区分	金額(千円)
日本政策投資銀行	717,300
日本生命保険相互会社	459,600
沖縄振興開発金融公庫	522,240
三井生命保険相互会社	316,800
住友生命保険相互会社	230,000
富国生命保険相互会社	188,800
第一生命保険相互会社	188,800
株式会社あおぞら銀行	124,000
合計	2,747,540

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,243,843
未認識過去勤務債務	
未認識数理計算上の差異	828,491
会計基準変更時差異の未処理額	877,152
年金資産	2,217,343
合計	1,320,855

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月19日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第39期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月18日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月19日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月17日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月19日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月17日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 原 田 恒 敏 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。